

2008年度事業計画(案)

2008年4月1日から
2009年3月31日まで

『新たな発展』へのチャレンジ

経済の再生が軌道に乗った今、関西は、新たな発展をめざす段階を迎えた。地域がひとつとなった自立をめざし、次代を担う産業を育成しつつ、興隆するアジアと共に成長する関係を築くことが求められている。

こうした認識に立ち、昨年、「関経連の今後の活動方針—関西の『再生』から『新たな発展へ』」を取りまとめ、重視すべき使命や役割を再定義するとともに、「強い産業の実現」「アジアとの共生」「地域の自立—関西はひとつ」の3つの中期指針を掲げた。

今年度、当会は、関西の『新たな発展』の道筋を描き、これを支え導く役割を担うべく、以下を基本方針とした事業活動を展開する。

2008年度 基本方針

関西の『新たな発展』をデザインする

1. 『新たな発展』を導く事業への重点化（選択と集中）

3つの中期指針をふまえ、他団体への移管や撤退を含めた既存事業の見直しを進める。そのうえで、関西の『新たな発展』を導く事業への重点化を図る。

2. 『新たな発展』のビジョンづくり

強い産業の実現やアジアとの共生の観点から、関西の『新たな発展』の姿とそこに至る道筋を提案する。それをふまえ、政策提言や具体的アクションにより、提案の実現をめざす。

3. 『新たな発展』の起点づくり

大阪駅北地区を関西の重要な結節と位置づけ、知と情報の交流と集積により、『新たな発展』につながる都市機能のあり方を提案する。加えて、積極的な推進支援により、提案の実現をめざす。

4. 『新たな発展』を支える組織づくり

『新たな発展』を支える関経連となるため、事業に対する会員の参加意識や社会の理解を高めるとともに、調査研究提言など事務局機能の強化を図る。また、公益法人改革への対応や関西経営者協会との統合に向けた協議を進める。

2008年度事業の全体像

2008年度 基本方針

関西の『新たな発展』をデザインする

1. 『新たな発展』を導く事業への重点化（選択と集中）

- ①「強い産業の実現」をめざした、ソフト・ハード双方のプラットフォーム整備
- ②「アジアとの共生」をめざした、
経済交流の拡大と環境・省エネルギー技術協力の強化
- ③「地域の自立-関西はひとつ」をめざした、関西の総合力強化

2. 『新たな発展』のビジョンづくり

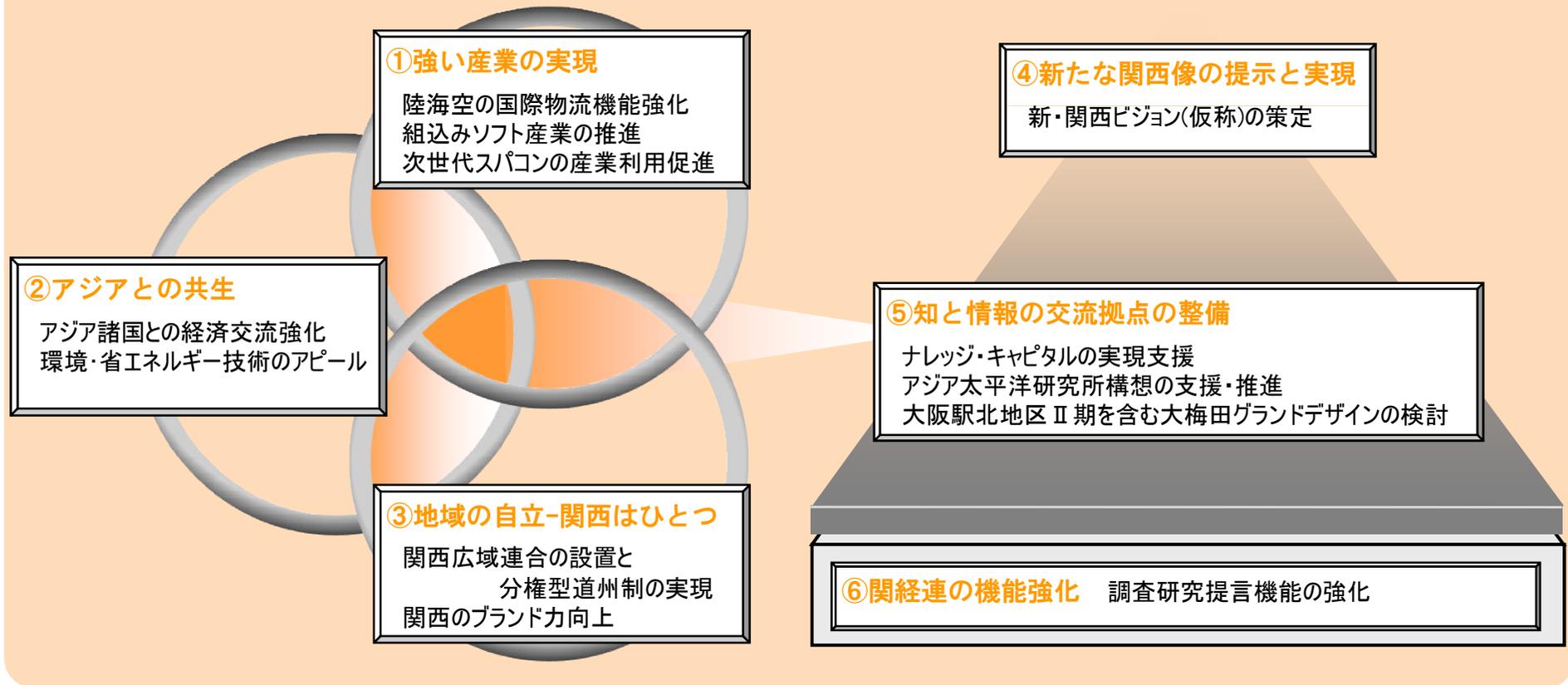
- ④新たな関西像の提示と実現に向けた政策提言・アクション

3. 『新たな発展』の起点づくり

- ⑤知と情報の交流拠点の整備に向けた積極支援

4. 『新たな発展』を支える組織づくり

- ⑥関経連の機能強化



事業活動

I. 「強い産業の実現」をめざした、ソフト・ハード双方のプラットフォーム整備

関西の持続的発展を支える産業の実現をめざし、産業分野のさらなる融合の基礎となるプラットフォームの整備を進める。インフラ等ハード面の整備に加え、人材育成、制度改革等のソフト面の整備にも注力する。

重点事業1. 陸海空の国際物流機能強化

関西の国際競争力強化のため、大阪湾諸港の一体運用を行う大阪湾ポートオーソリティ設立、舞鶴港の環日本海物流における拠点化、国際空港や港湾と結ぶ道路ネットワークのミッシングリンク解消、関空の国際貨物ハブ空港化により、陸海空にわたるシームレスな競争力ある国際物流基盤整備とそのフル活用を実現する。

そのため、2010年度末を目標に、阪神港のスーパー中核港湾本格稼働に合わせた臨海部物流拠点形成、大阪湾諸港との連携や役割分担による舞鶴港の機能強化、基幹高速道路である新名神高速道路および淀川左岸線延伸部の整備促進、関空の航空ネットワーク充実や国際総合物流拠点形成および高コスト構造の政策的是正などに重点的に取り組む。

2008年度の活動内容

- ① 夢洲の臨海部物流拠点形成の検討
- ② 環日本海物流拠点としての舞鶴港の活性化方策調査・検討
- ③ 北東アジア物流調査団の派遣
- ④ 新名神の全線早期整備に向けたPR活動・要望、淀川左岸線延伸部の計画具体化要望
- ⑤ 関空の国際物流効率化モデル事業の企画検討と実施
- ⑥ 関空の航空ネットワーク強化および空港機能強化

重点事業2. 組込みソフト産業の推進

関西を組込みソフト産業の大集積地とするべく、組込みソフト技術者の育成スキームを構築し、2009年度末を目標に、開発基盤の構築、企業育成、ならびに人材活用のあり方を調査研究する。

2008年度の活動内容

- ① 高度組込みソフト技術者育成カリキュラムの実施
- ② 初中級組込みソフト技術者育成カリキュラムの実施
- ③ オフショア開発、ならびにブリッジ人材育成に関する調査
- ④ 開発基盤の構築、企業育成、ならびに人材活用のあり方検討

重点事業3. 次世代スパコンの産業利用促進

神戸に設置される世界最速の次世代スーパーコンピュータの利用による産業競争力強化や新産業創出のため、2011年の本格運用時を目標に、産業利用の促進を図る。

2008年度の活動内容

- ① 産業利用促進セミナーの開催等による利用企業の発掘
- ② 次世代スパコンを生かした新産業の調査、研究

事業1. 国土形成計画への対応

- ① 近畿圏広域地方計画策定にあたっての意見表明
- ② その他国土形成計画に関わる事業の推進

事業2. クラスタ一連携等による新たな産業の創出

- ① 光医療産業バレー構想など、けいはんなのシーズを活用した事業化促進
- ② ナレッジ・キャピタル、次世代スパコン等の新たな拠点形成支援
- ③ 先端的ライフサイエンス関連産業の育成支援
- ④ 映画、アニメ等デジタルコンテンツ産業の育成支援
- ⑤ 次世代ロボット産業の育成支援
- ⑥ 大阪証券取引所をはじめとする関西の金融・資本市場の活性化支援
- ⑦ 関西IT活用企業百撰実行委員会の支援

事業3. 次代を担う人材の育成

- ① 社会人の人材育成のための産学交流・連携
- ② アジア・ビジネススクールの実施
- ③ IT、RTを活用した教育支援

Ⅱ. 「アジアとの共生」をめざした、経済交流の拡大と 環境・省エネルギー技術協力の強化

関西とアジア各国との共生をめざし、それぞれの経済発展段階に応じた交流関係の強化を進める。環境問題に関する共同研究、普及啓発、技術移転など環境・省エネ分野における協力関係を築く。

重点事業4. アジア諸国との経済交流強化

人材育成等を通じてアジアの発展に貢献するとともに、アジアの活力を関西に取り込むため、人的交流強化による相互理解の促進とビジネス環境の整備を図る。

2008年度の活動内容

- ① 関西財界訪中代表団の派遣による中国との関係強化
- ② 日中経済討論会や日越経済討論会の開催を通じた人的ネットワークの構築とビジネスの活発化
- ③ アセアン経営研修など人材育成事業を通じたアジアの経済発展への貢献
- ④ アジア太平洋研究所構想への国際的理解の増進
- ⑤ 中国・中関村とけいはんな学研都市との交流事業の推進

重点事業5. 環境・省エネルギー技術のアピール

関西が保有する優れた環境・省エネ技術の活用のため、2009年度末を目標に、次世代の環境技術の産業化促進に向けた課題を整理する。また、環境技術をアピールし、ビジネス交流拡大に向けた対話を促進する。

2008年度の活動内容

- ① 次世代環境技術研究会による調査研究
- ② 環境技術事例集の充実と普及啓発
- ③ 関西財界訪中代表団派遣時のPR
- ④ 2008年G8サミット（首脳会議・関係関係会合）の活用
- ⑤ 日中経済討論会、日韓中産業交流会等の国際会議の活用

事業4. 通商政策に対する研究提言

- ① EPA戦略に関する提言のフォローなど通商政策の検討
- ② 各国経済・投資セミナーの開催

事業5. 世界各国との交流

- ① 経済調査団の派遣等による新興市場の研究
- ② 閣僚等各国要人との会合等の開催
- ③ 関経連インターナショナル・クラブの開催

Ⅲ. 「地域の自立-関西はひとつ」をめざした、 関西の総合力強化

関西の自立をめざし、分権型社会の実現に向けた活動を進める。関西各地の潜在力を最大限に活用し連携を強めることで、関西の総合的な地域競争力を高める。

重点事業6. 関西広域連合の設置と分権型道州制の実現

分権改革推進の有力な手段の一つである道州制の実現に向けて、関係先への提言および推進活動を行う。その動きを加速するため、道州制実現の道筋となる関西広域連合を、2009年度上期に設置する。

2008年度の活動内容

- ①分権型道州制の具体的なビジョン、制度改革、実施プロセスの提示
- ②関西広域連合設置に関する合意形成の働きかけや分権型道州制の実現に向けたコンセンサスの醸成
- ③分権改革についての戦略の評価
- ④関西広域機構の支援等を通じた関西広域連携の一層の推進

重点事業7. 関西のブランド力向上

2010年度までに、関西にある多様な資源のブランド力を育て、関西ブランドとして総合的な地域競争力の強化に活用する戦略の策定を行う。

2008年度の活動内容

- ①文化、歴史遺産、潜在力のある資源等の発掘、洗い出し
- ②各地のブランド活動を「関西ブランド」に育てるためのムーブメントづくり
- ③文化・観光資源、情報発信ツールについてのマーケティング調査

事業6. 関西の各地および経済人との交流促進

- ①関西各地の自治体、経済団体との意見交換活動の強化
- ②関西財界セミナーの開催
- ③会員相互の交流機会拡大、新規入会の促進
- ④関西ふるさと懇話会を活用した関西に基盤を置く会員外企業との意見交換

事業7. 関西の文化・観光資源の活用

- ①観光立国推進基本計画に基づいた、官民一体となった観光戦略の推進
- ②関西広域機構関西国際観光推進センターならびに歴史街道協議会の活動支援と共同事業の実施
- ③上方伝統芸能交流センター(仮称)設立準備と事業の実施
- ④関西元気文化圏事業の推進
- ⑤源氏物語千年紀事業への支援
- ⑥平城遷都1300年記念事業への支援
- ⑦関西の文化・観光振興事業への参画と支援

事業8. 関西の魅力を高める都市再生事業への取組み

- ①関西の国際都市力強化の研究
- ②水都大阪2009開催の支援
- ③関西の主要イベントへの参画と支援

IV. 新たな関西像の提示と 実現に向けた政策提言・アクション

今後の関西、関経連が取り組むべき課題を明らかにしたうえで、関西における強い産業の実現とアジアとの共生をめざしたビジョンを策定し、その実現をめざす。

重点事業8. 新・関西ビジョン(仮称)の策定

「強い産業」、「アジアとの共生」の視点から、概ね10年後を見越した関西の新たな地域像を研究する。その成果を2009年度以降の事業計画に反映し、ビジョンの実現に向けた政策提言や具体的アクションに結びつける。

2008年度の活動内容

- ①調査・研究成果をビジョンとして提案
 - ・10年後の関西ビジョンと関経連の役割の明示
 - ・地球環境に配慮した経済成長や活力ある長寿社会の実現など
- ②ビジョンを踏まえたアクションプランの策定
- ③提案内容に基づく事業の再構築検討

V. 知と情報の交流拠点の整備に向けた積極支援

関西の玄関口として整備が進められる大阪駅北地区を、知と情報の交流集積の結節点と位置づけ、将来の発展の基盤となる都市機能を整備し、関西全体の地域競争力の向上につなげる。

重点事業9. ナレッジ・キャピタルの実現支援

知的創造拠点であるナレッジ・キャピタルの実現に向けて、2011年のまちびらきまで、運営組織を支援する。また、ナレッジ・キャピタル事業のPR、新規パートナー発掘支援を行う。

2008年度の活動内容

- ①ナレッジ・キャピタルの活用策について調査、検討
- ②ナレッジ・キャピタル フォーラム(仮称)等の開催による情報発信と機運醸成
- ③シンポジウムの開催等による市民の理解増進

重点事業10. アジア太平洋研究所構想の支援・推進

2010年度末まで、アジア太平洋研究所創設に向けたフィージビリティ・スタディの推進と開所に向けた準備活動への支援・協力を行う。

2008年度の活動内容

- ①国際的・中立的なシンクタンクとしての方向性構築
- ②研究テーマ、事業メニューの調査分析
- ③研究所の事業計画、資金調達、事業性の検討
- ④アジア太平洋研究所推進協議会(仮称)への参加勧誘

重点事業11. 大阪駅北地区Ⅱ期を含む大梅田グランドデザインの検討

関西地域の玄関として世界に誇りうるまちの実現をめざすため、2010年度末を目標に、Ⅱ期開発ビジョンの策定と事業の推進を行う。また、Ⅰ期まちびらきに向けたPR・プロモーションを実施する。

2008年度の活動内容

- ①Ⅱ期開発ビジョンの策定
- ②大梅田グランドデザインのとりまとめ、エリアマネジメント組織設置の働きかけなどのフォローアップ活動の展開
- ③Ⅰ期事業の推進支援とまちびらきに向けたPR・プロモーションの実施

事業9. 学研都市機能の一層の活用と(株)けいはんなの再建

- ①学研都市の建設促進ならびに立地機関の活動成果、取り組みの情報発信を通じた支援
- ②けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会の支援
- ③(株)けいはんなの経営再建の支援

VI. 関経連の機能強化

関経連が関西の新たな発展を支える組織となるよう、調査提言機能を強化し、時代を先取りした提言を発信していくとともに、情報の受発信機能の強化、各方面との情報の双方向化、連携強化を一層進める。また、ガバナンスの強化にも努める。

重点事業12. 調査研究提言機能の強化

調査研究提言機能を強化し、今後想定される社会変化に関する調査研究、国際基準策定におけるわが国への影響の調査、国や地方の抜本的な税制・財政改革に関する政策提言を行う。

2008年度の活動内容

- ①ポスト ビジット・ジャパン・キャンペーン、農商工連携に関する調査研究
- ②国際会計基準、競争政策、排出権取引などアジア発の国際標準化に関する調査研究
- ③内閣意見書の公表、税財政改革に関する調査研究と税制改正に関する意見の表明

事業10. 情報受発信の強化と会員サービスの充実

- ①あらゆる機会を活用した社会への情報発信
- ②ホームページの機能強化、機関誌の充実
- ③講演会、見学会の充実などによる会員企業の参加機会の拡大
- ④マスコミとの各種連絡会の開催

事業11. 各方面との交流連携

- ①政府、政党、国の出先機関との意見交換活動の強化
- ②西日本経済協議会への参画
- ③他の経済連合会との交流連携活動の実施

事業12. ガバナンスの強化

- ①公益法人改革に対応した機関設計の検討
- ②関西経営者協会との統合をにらんだ事業の再構築